

特 集

外国人への 健康支援の 最前線

在留外国人の数は 250 万人を超えて増え続けており、保健活動の対象としても一定の割合を占めている。そして外国人労働者の受け入れ拡大の議論が進む中、今後も感染症対策や母子保健の重要性が高まることが予想され、さらに 2020 年東京オリンピック・パラリンピックや 2025 年大阪万国博覧会開催など、訪日外国人の健康支援のニーズも増すと考えられる。本特集では在留外国人への対応を中心に、支援の根拠を学ぶとともに、自治体等の取り組みの最前線を共有する。

- 外国人労働者の受け入れと課題
- 在留外国人の健康支援がなぜ重要か 職場や地域で外国人を取り残さない社会を
- [結核対策] 日本語学校生に対する支援 新宿区の取り組み
- [結核対策] 製造業で働く技能実習生に対する支援 愛知県一宮保健所の取り組み
- [結核対策] 外国人に向けた多言語による結核対策ツールの開発 東京都の取り組み
- [母子の支援] 外国人住民の妊娠から子育てを地域で支える
かながわ国際交流財団 (KIF) の取り組み
- 外国人旅行者からの麻疹流行における那覇市保健所の対応 ガイドラインは有用です